

少年事件の実名報道 —英国バルガー事件にみる少年手続と報道—

辻 脇 葉 子

はじめに

1997年6月神戸市児童殺害事件で少年が逮捕された後、新聞、週刊誌、テレビでは、少年犯罪に関しての各国の司法制度を紹介する記事が多く見られた。それらの記事の中でしばしば言及されたのは、5年前、イギリスのリバプールで、当時10歳の少年2人が2歳の幼児を誘拐して殺害した事件であった。というのは、その殺害方法の残虐性や殺害後の状況の異常性と、「犯人」が予想以上に幼かったことで社会が受けた衝撃の大きさが、神戸市の事件と共通するためであった。この事件で起訴された2人の少年は「無期懲役」が言い渡され、イギリスの新聞、テレビは少年の実名と写真を報道した。

他方、日本においては、顔写真報道で渦中の『フォーカス』『週刊新潮』が、このイギリスの事件を取り上げることで、日本の少年法の甘さと、顔写真報道の正当性を主張、さらには、写真掲載への新聞、テレビによる批判は、「人権の呪縛に囚われた日本のマスコミ」の「エセ・ヒューマニズム」にすぎないと反論した⁽¹⁾。

はたしてイギリスでは少年犯罪者の人権に「囚われ」ないため実名報道が行われているのであろうか。

少年事件の報道に関する第1の視点は、少年事件報道が、少年法制の基本理念と密接に関連している点にある。少年による事件を、「犯罪」として大人と同じ刑事司法的観点から捉えるか、あるいは「非行少年」「要

保護少年」として、福祉・保護的観点から捉えるかによって、報道の位置づけは異なってくるからである。

少年の実名報道を認めるか否かは、比較法的に見ると少年法制の基本理念と表裏一体の関係にある。イギリスやアメリカでは一部の凶悪事件については少年の実名が報道されている。それはその国における少年法制の歴史の中で福祉・保護的機能よりも刑事司法的機能が優先されるようになった経緯があるからあり、その意味で、少年法制の刑事司法的な基本理念をそのまま反映しているのである。

これに対して、日本の少年法は福祉・保護的機能を基本理念とする。このため審判の非公開・匿名原則を貫いている。実名報道によって少年やその家族にもたらされる犯罪者の烙印や社会的な生活基盤の喪失は、少年の社会復帰・更生にとって致命的ともなりうるからである。

1985年国連で採択された「少年司法運営に関する最低基準規則」が8条において、「1. 少年のプライバシーの権利は、不当な公表やラベリングによって生ずる害を避けるために、あらゆる段階で尊重されなければならない。2. 原則として、少年犯罪者の特定に結びつきうるいかなる情報も公表してはならない。」という規定を設けている。

日本の少年法はこの国際的な共通認識の上に立脚するのである。

少年事件報道に関する第2の視点は、広く成人も含めた犯罪報道・裁判報道全般の問題である。

神戸市児童殺害事件の報道は、マスコミによる犯罪報道の現状への批判も惹起した。加害者やその家族のみならず、被害者を「さらし者」にする興味本位の取材や記事がもたらす深刻なプライバシー侵害、警察の一方的情報に基づく犯人視報道、「ペーパー・トライアル」による公正な裁判への悪影響。女子高生コンクリート詰め殺人事件、連続少女誘拐殺人事件、松本サリン事件、東電女性社員殺害事件と、犯罪報道による深刻な被害の実例は枚挙にいとまが無い。これは週刊誌や夕刊紙、スポーツ紙といった「イエロー・ペーパー」ばかりでなく、日本の3大一般紙

である朝日、読売、毎日新聞においても変わらない。

確かにイギリスのマスコミ報道は、タブロイド紙を中心とした王室スキャンダル報道の加熱ぶりでは悪名高く、新聞報道の法的規制措置の導入論も出ているほどである。しかし、少なくとも犯罪報道・裁判報道に関して言えば、日本との隔たりは大きい。特にタイムズ、ガーディアン、インディペンデントなどの英国高級誌と日本の三大紙を比較すればその違いは歴然としている。この違いを考慮しないままに、イギリスの少年の実名・顔写真の報道を論拠にして日本でも報道すべきであると論ずるのは、早計に失する。少年事件の実名報道の是非は、日本の犯罪報道の現状考察を抜きに論ずることはできないのである。

以上のように、少年事件の報道は、少年法の問題と、犯罪報道の問題、この二つが交錯する問題領域である。

本稿では、英国の幼児誘拐殺害事件と日本の児童殺害事件の比較を通して、少年事件報道の相違点を明確にし、その相違の背景にあるイギリスの少年法制と裁判報道の特色を概観したいと考える。そこで、第1章では、まず少年事件の実名報道をめぐる日本の議論を整理し、第2章では、イギリスのバルガー事件を通して少年手続と報道の現状を検証し、第3章で、イギリスにおける少年法制の特質と裁判報道に対する法的規制について論じたい。

I 少年事件の実名報道をめぐる日本の議論

1. 神戸市児童殺害事件の顔写真報道が提起した問題点

1997年6月28日、神戸市須磨区の小学生殺害事件で容疑者として逮捕されたのは、14歳の少年であった。翌朝、犯罪記事に関しては通常扱いの小さい日本経済新聞も含めて、新聞各紙は一面で、逮捕の事実、殺害方法などについてすでに一部自供を始めている旨を大きく報じた。テレビ、週刊誌がいっせいにこの問題を取り上げた中で、7月2日発売の写

真週刊誌『フォーカス』（新潮社7月9日号）は、「14歳酒鬼薔薇聖斗の学校と殺人動機」との見出しで、逮捕された少年の顔写真を掲載した。

『フォーカス』の顔写真報道で誰もが想起したのは、1989年4月に『週刊文春』が、女子高生コンクリート詰め殺害事件の被疑者少年の実名を公表したことであろう。

1988年11月、東京の足立区綾瀬で女子高生が監禁され、翌年3月にドラム缶にコンクリート詰めにした死体で発見された事件で、少年4人が逮捕された。今回の事件と同様、マス・メディアは被害者の遺体の状況や暴行の詳細を報道しセンセーショナルに事件を取り上げる中で、『週刊文春』4月20日号が、「女子高生惨殺事件第2弾・加害者の名前も公表せよ!」という見出しで、逮捕された4人の少年の実名、さらに両親の実名と職業まで公表したのだった。

少年事件の場合、氏名や顔写真等本人を特定しうる事項を報道すること、すなわち実名報道は、少年法によって禁じられている。少年法61条は、「家庭裁判所の審判に付された少年又は少年のとき犯した罪により公訴を提起された者については、氏名、年齢、職業、住居、容ぼう等によりその者が当該事件の本人であることを推知することができるような記事又は写真を新聞紙その他の出版物に掲載してはならない」と規定している。罰則規定がないことも原因して、このような法の存在にもかかわらず、凶悪事件が発生して少年の実名が報道された例はこの2つの事件にとどまらない。そしてその度に少年事件の実名報道の是非をめぐる議論がなされてきたのである⁽²⁾。

少年事件の実名報道の是非をめぐる議論の論点を整理すると、実名報道を肯定する論拠として挙げられているのは、①少年による凶悪犯罪の抑止効果、②現行少年法の保護主義への疑問（少年犯罪の処罰強化の必要性）、③社会防衛、④報道の自由、⑤国民の知る権利、である。これに対して、実名報道を否定する論拠は、①少年法の基本理念（保護・健全育成）、②冤罪の場合の名誉・プライバシー回復の困難性、③「無罪推定」

を受ける権利、④公平な裁判を受ける権利、⑤社会的制裁（リンチ）の否定である。議論の論点は、上述したように、2つの基本的な問題に整理できる。第1に、少年法の基本理念をめぐる対立である。肯定する論拠の①②と否定する論拠の①がおおよそそれに当たる。第2に、犯罪報道のあり方をめぐる対立である。肯定側の③～⑤と否定側の②～⑤がそれに当たると言えるだろう。

2. 少年法の基本理念をめぐる対立

(1) 少年事件の実名報道を肯定する中心的な論拠は、凶悪犯罪を犯した少年には保護ではなく成人なみの厳罰がふさわしいとすることにある。例えば、今回の顔写真掲載を正当化する主張をまとめると以下のようになるであろう。

「大人顔負けの凶悪な事件を犯していながら、少年というだけで保護されるのはおかしい。少年法が制定された時代においては、少年の保護という理念は妥当したかも知れないが、少年事件が凶悪化している今日において、少年の保護・健全育成という理念をもちだすのはナンセンスである。とくに、凶悪事件であっても少年院から2年で社会に戻ってくる。その犯した罪に対して2年では制裁としては軽すぎるし、更生しないまま帰ってくるのであるから社会にとって危険である。したがって、少年の実名・顔写真を公表することによって、社会を防衛すべきであるし、軽すぎる処分に代わる社会的制裁を課すべきである。」⁽³⁾

少年事件の実名報道を必要とする考え方の根底にあるのは、制定時と今日との社会状況の変化に視点を据えた、現行少年法の保護・健全育成という理念に対する疑問提起であり、社会防衛・厳罰化への傾倒である。

少年事件の報道のあり方は、比較法的に見てもその国の少年法の基本理念と密接に関連している。むしろ理念の制度的具体化の一つと言えるだろう。アメリカやイギリスにおいては少年の実名・顔写真が報道されているが、それは以下に述べるようにそれぞれの国における少年裁判所・少年法に対する基本的な姿勢の現れなのである。

(2) アメリカにおいて、1899年シカゴで初めて創設された少年裁判所は、刑罰ではなく少年の保護・更生を目的とする福祉機関として、刑事裁判所から分離され発展してきた。少年裁判所にとって、審判の公開や少年の実名の報道は、少年に犯罪者の烙印を押すことを引き起こし、少年の社会復帰にとって有害であると考えられた。このため少年裁判所の成立後しばらくは、手続の非公開および匿名原則は、少年裁判所がその福祉的機能をはたすうえで本質的な要素と考えられていたのである。

しかし1970年代に入ると、少年裁判所の保護処分が現実には自由の束縛と社会的烙印をもたらす点において刑罰と異ならないことが認識され、少年手続の適正手続化の要請が強くなっていった。また他方で、少年による凶悪犯罪の増大が、それまでの保護主義の潮流を後退させ、厳罰化に向けて反転していったのである。この刑罰主義への方向転換は、同時に、非公開・匿名原則で少年を保護するよりも、公表によって市民の安全を守るという社会防衛の利益を優先する理念の変化へと結びついていったのである⁽⁴⁾。

(3) イギリスにおいては、第3章において詳述するように、少年手続はアメリカとは異なり、当初から基本的には刑事裁判所的な色彩が濃かった。少年裁判所は、現在でも組織上は、比較的軽微な成人の犯罪を扱う治安裁判所の特別部として設置されており、そこでの手続も刑事手続とほとんど変わらない。ただ少年裁判所では、非公開・匿名原則は貫かれている。これに対して少年事件のうち特に殺人等の重罪の場合は、刑事法院（Crown Court）において公開の陪審裁判が、成人と全く同様の手続で行われ、そして成人に準じた刑が課せられる。したがって、重罪事件の場合は犯罪行為の重大性が重視されるため、まさに刑事裁判そのものとして、成人と同様の公開裁判・報道の自由が本来保障されるのである。ただし、少年という存在の特殊性を考慮して、例外的に裁判官が裁量によって報道を制限することができるだけである。イギリスの少年手続を全体として見ると、刑事裁判に近いのである。

このように、アメリカ・イギリスで実名の報道が行われているのは、その少年法制の基本的理念が刑事司法的側面に重点があることに由来している。

これに対して、日本の少年法は少年の福祉・保護を基本理念としているため非公開・匿名原則を採用しているのである（1条、22条2項、61条）。少年事件の実名報道をするということは、上述した少年法の基本理念の対立点を視野に入れつつ、まずこの基本理念の見直しの議論を前提としなければならないはずである⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

3. 犯罪報道のあり方をめぐる対立

(1) 少年事件の実名報道をめぐる第2の対立は、報道の自由・国民の知る権利と犯罪報道被害の現実とをめぐって従来から議論されている問題である。

イギリスでは、バルガー事件のように少年事件であっても凶悪なケースであれば、成人と同様に実名・顔写真が報道されている。この点が、今回の神戸市児童殺害事件での顔写真報道を正当化する理由として挙げられた。しかし、そのような論者が見落としている決定的なポイントは、そもそも成人の犯罪報道・裁判報道のあり方がイギリスと日本とでは質的にも量的にも異なることである。

衆知のように、現在の日本における犯罪報道は、野放し状態にある。少年法61条を除けば犯罪報道に対する直接の法的規制はない。確かに刑法の名誉棄損罪（230条）は報道規制的な性格を持っている。しかし、報道した事実の公共性、目的の公益性、内容の真実性という3要件を満たしている場合には、名誉棄損罪は成立しない（230条の2）。そして、起訴される前であっても被疑者の犯罪に関する事実は公共的な性質のある事柄とされる（同条2項）うえに、たとえ報道した事実が真実ではなく誤った報道であっても、報道側が真実だと誤信したことについて、確実な資料・根拠があり誤信するのもしやむを得ない場合には、名誉棄損罪は成立しないとされている（最大判昭和44年6月25日刑集23巻7号975頁）。

したがって、警察の発表に基づいて報道した場合には、たとえ誤認逮捕・誤判であることが後に判明した場合であっても、報道機関は刑事責任を問われることはない。これが、一種の抜け道となって、警察発表や捜査官のリークで得た情報をもとに、犯行の動機、取調べの進行状況や自白の内容、留置場や取調室における被疑者の態度を詳述する紙面を生み出す要因となっている。

またメディアによる名誉やプライバシー侵害に対する損害賠償（民法709条、710条）という民事的な救済措置は存在するが、裁判に長い時間と高い費用を要するにもかかわらず、著しくその賠償額が低い上に、民事裁判に訴えることによって生ずる二次的な報道被害を恐れて、司法的な救済を求める者は少ない。このため法が報道を規制する機能を果していないのが現状である。

以上のような日本における法的規制の仕組みが整備されていない現状に加えて、マス・メディアの自主規制として、例えば新聞倫理綱領（昭和21年7月23日制定、昭和30年5月15日補正）があるものの、市民からの被害や苦情を処理するためのプレス評議会やオンブズマン制度は存在しない。

これに対して、イギリスでは、名誉棄損法の他にも事件・裁判の報道には厳しい報道規制がある。公正な裁判を維持することを目的とし、その歴史を12世紀まで遡ることができる法廷侮辱法の存在である。さらにプレス苦情処理委員会（PCC）というメディアの自主規制機関が存在する⁽⁷⁾。

このようにイギリスの場合に比較してみると、法的規制も、有効な自主規制の制度も存在しないままの日本の現状において、少年事件も実名報道をするということは、報道被害をますます広げることを意味するのである。

では次に、イギリスのバルガー事件の例を通して、少年手続と報道の現状を見ることにしよう。

II バルガー事件と報道⁽⁸⁾

1. 事件の発生

1993年2月12日、被害者であるジェームズ・バルガー（当時2歳）は、母親に連れられてリバプールにあるブートルのショッピングセンターに買い物に来ていた。事件が起きたのは、母親が肉屋で買い物をして彼から目を離したほんの数分の間である。15時37分51秒、ショッピングセンターの防犯カメラはジェームズが母親と肉屋に向かう姿を記録しているが、その5分後の15時42分32秒には、別の防犯カメラが、ふたりの少年（10歳～14歳ぐらいの年格好の少年）がジェームズを連れ去る姿を捉えている。

通報を受けた警察は、捜索を開始。テレビ・ニュースで事件が放送されると、目撃情報が次々寄せられた。泣いているジェームズを無理矢理引きずっている少年たちの姿を目撃した店員。泣き叫びながら走る男の子を抱き上げる少年たちの姿を目撃したドライバー。また、ショッピングセンターから1.6キロ程離れた場所で、行方不明になってからほぼ45分後に、ある女性が目撃したという情報もあった。

しかし事件から2日後の2月13日、ショッピングセンターから約4キロ離れたウォルトン地区の鉄道線路上で、ジェームズは死体で発見された。死体は線路上に放置されていたのだろう、線路を通過した機関車によって腰の辺りから切断されていた。下半身は裸の状態で、脱がされたジェームズのソックス、靴、ズボン、パンツは、上半身の周囲に散乱していた。ズボンには青いペンキが付着していた。顔や胴体は蹴られ、鈍器で殴打されたためか頭蓋骨は碎けていた。しかしこの時警察の公式発表としては「死体は列車によって損傷を受けた」という表現にとどめられた。

翌朝2月15日付けのガーディアン紙は、ジェームズの死体発見を報じ

ている。一面であるが扱いは非常に小さい。

2. 被疑者の逮捕・取調べ

(1) 結局、寄せられた情報の中の一つが被疑者逮捕につながった。テレビで放映された少年のうち一人が、知人の息子に似ており、その子は事件当日の金曜日に学校をさぼったうえ、夜遅く帰宅したときにはジャケットにペンキを付けていたという。この情報に基づいて、事件発生後6日目の2月18日の朝、二人の少年が逮捕された。逮捕された二人は10歳の子どもであった。

イギリス（イングランドとウェールズ）では、14歳以上18歳未満の少年は「青年」（Young Persons）と呼ばれ、刑事責任能力が認められるが、10歳以上14歳未満の少年は「児童」（Children）と呼ばれて、犯罪を犯す能力はないと推定されている。しかし、善悪を判断して行動できる能力があることを証拠によって反証することが認められているので、反証を許す推定（a rebuttable presumption）であるとされている。この点で、10歳未満の少年には刑事責任能力が全く認められないの異なる（Children and Young Persons Act 1933, s50 amended by CYPA 1963, s.16 (1)）。

逮捕・勾留、搜索・押収という捜査手続きに関しては、基本的には、大人と少年の区別はない。したがって、逮捕した被疑者を警察に拘禁できるのは原則として24時間までであり、その時点で起訴か釈放かを決めなければならない（Police & Criminal Evidence Act 1984, s.41）。ただし重大な犯罪に限っては、警視（superintendent）かそれ以上のランクの刑事の許可があれば36時間までは身柄拘束を延長できる（s.42）。さらに例外的なケースに限って、治安裁判所に身柄拘束の延長を請求することが可能であるが、この場合でも逮捕から96時間を越えることはできないとされている（s.43, s.44）。

日本においては、「少年」は20歳未満の者（少年法2条）をさし、イギリスと異なり年長少年と年少少年を概念上区別してその法的な取扱いに

差を設けていない。ただし、刑法上14歳未満の少年は刑事責任能力が否定され(41条)、さらに少年法が16歳未満の少年については検察官送致を認めていない(20条但書)ので、16歳未満の少年は刑事裁判所で犯罪者として刑事責任が問われることはない。捜査については、少年でも刑事訴訟法の適用があるのはイギリスと同じである。したがって、捜査手続としては、犯罪を犯したと疑われる少年が逮捕されると、少年の身柄は48時間は警察の手元に置かれ、取調べを受ける(刑訴法198、199、203条)。取調べの際、弁護士や家族の立会いは認められていないのは、後述するイギリスの状況とは大きく異なる。その後、事件は検察官に送られ、検察官の取調べを受けるが、必要があると判断するときは、裁判官に対して少年の勾留が請求される(205条)。この勾留請求が裁判官によって許可されると、少年は10日間身柄が拘束され、場合によっては、さらに10日間勾留の延長が認めらる(208条)。この勾留期間中、少年の身柄が収監される場所は、原則としては拘置所とされているが(監獄法1条1項)、少年の場合には少年鑑別所に拘禁することができるとされている(少年法48条2項)。しかし現実には、警察の留置場(代用監獄)に収容されることが多い。成人同様23日間、警察の留置場に拘禁し取調べすることが認められる点で、イギリスと大きく異なる⁽⁹⁾。

具体的にどのようにイギリスの取調べが異なるのか、以下にやや詳細に見ておきたい。

(2) 1993年2月18日、木曜日の朝、少年A(ロバート・トンプソン)と少年B(ジョン・ベナプルス)は自宅で逮捕された。同時に捜査令状に基づいて家宅捜索が行われた。少年Aの家からは、血痕の付いた靴、ズボン、ジャンパー、ジャケット類が押収され、少年Bの家からは、青いペンキが付着したからし色のアノラック・コート、青いペンキが付着したズボン、などが押収された。

ふたりは別々の警察署に収容され、その夜6時頃から、事務弁護士(solicitor)と、母親(時には父親が)が立ちあって、ふたりに対する取

調べが始まった。イギリスでは、被疑者取調べには弁護人の立会いが認められるとともに、少年の場合には親などの立会いが義務づけされているからである (Code of Practice for the Detention, Treatment and Questioning of Persons by Police Officers para. 6.8, para. 11.14)。2月20日まで、およそ3日間、総計7時間余りにわたる取調の内容はすべてテープに録音され (The Police & Criminal Evidence Act 1984, s.60によってテープ録音が義務づけられている)、後に公判で聴取されることになる。

少年Aの取調には、事務弁護士と母親が立ち会った。録音テープには、母親と事務弁護士が同席していることを録音してから初めて、事件当日の行動について質問が行われた。3日間にわたる取調にもかかわらず、少年Aは、ジェームズ・バルガーの殺害に関与したことを一切認めようとはしなかった。殺害現場にはいたものの、ジェームズに対する暴行はすべて少年Bが行ったものであり、自分は幼児には触っていないし、殴ってもないという供述に終始した。

少年Bに対しても同様の手続で取調べが開始された。少年Bは当初は犯行を否認していたが、両親が「お前のことをとても愛してるんだ。だからね、本当のことを言ってもいいんだよ。たとえお前がどんなことをしていても……、パパたちは決して叱ったりしない。絶対にお前を見捨てたりなんかしないよ」という説得がきっかけとなり、「僕があの子を殺したんだ」と腹を切ったように自白を始めたのだった。⁽¹⁰⁾

3. 起訴

1993年2月20日、午後6時頃、警察は、ジェームズ・バルガーの誘拐ならびに殺害と、別の幼児の誘拐未遂容疑で、ふたりの少年を起訴した。イギリスでは10歳以上18歳未満の少年の事件は、少年裁判所⁽¹¹⁾で審理されるのが原則である。しかし、それには例外があり、まず、殺人 (homicide)⁽¹²⁾事件については、少年裁判所に裁判権はなく、刑事法院 (Crown Court) での正式裁判が行われなければならない。さらに、14

歳以上18歳未満の青年（Young Persons）については、強盗、強姦事件のような重罪事件は、刑事法院での正式裁判が行われることになっている。（Magistrates' Courts Act 1980, s.24, CYPA 1933, s.53）

少年裁判所での審理は、非公開で、民間人の治安判事3名による審理が行われる。これに対して刑事法院での正式裁判は、陪審裁判であり、裁判官、検察側代理人、被告側弁護人には、いずれも法廷弁護士（Barrister）として10年以上実務に従事した者の中から選ばれた勅選法廷弁護士（Queen's Counsel, 略称はQ.C.）が選任される。

バルガー事件の場合、少年たちは10歳ではあったが、殺人事件であったために、刑事法院での陪審裁判を受けることになった。少年たちが殺人事件で起訴されると、治安裁判所に出頭するが、そこで保釈されない場合には、治安裁判所は、保護施設への収容を決定する。（CYPA 1969, as substituted by the Children Act 1989, s.108(4) and Sched. 12）一種の未決勾留である。

出頭した少年たちがブートルの治安裁判所を出ると、250人余りの群衆が沿道を埋めていた。「人殺し！」「ろくでなし！」と罵声を浴せ掛ける者、警官の警備の列をくぐり抜けて少年を乗せた護送車を拳でたたく者、石や卵を投げる者もいた。この騒乱の中6人が逮捕されている⁽¹³⁾。

4. 公判開始と報道規制

1933年11月1日、リバプールから北に30キロ離れたプレストン刑事法院で少年たちの公判は開かれることになった。事件の発生したリバプールにも刑事法院はあったが、被告の罪状に関して先入観を抱いていない陪審員を選出するのが困難である上に、少年たちが治安裁判所に出頭したとき発生した混乱を考えると、市民が暴徒化する危険性をおそれた治安上の配慮があったとされる。

公判開始を前に、裁判所はマスコミにたいして報道の規制に関する記者会見をして、裁判に対する偏見を避け様々な利益を守るために、被告の少年たちの姓名を公表してはならないこと、証人が子どもである場合

にも同様であること、また、評決が下されるまでは、証人や被告人又はその家族に対し、嫌がらせをしたり、しつこく追いかけたり、インタビューを求めたりしてはならないと命じた。これにより、ロバート・トンプソンは少年A、そしてジョン・ベナブルスは少年Bとして報道されることになった。

1933年児童・青少年法 (CYPA 1933) の49条によると、少年 (10～18歳未満) 事件が少年裁判所で審理されるときは次のことを報道することは禁止されている⁽¹⁴⁾。①少年裁判所における手続に関与する少年 (被疑者、証人、被害者を問わない) については、氏名、住所、学校そのほか少年を特定しうる事柄、および②上記の少年の写真である。

これに対して、事件が少年裁判所以外の裁判所 (本件では刑事法院) で審理されるときには、少年の実名報道に関する49条の制限はない。ただ、裁判所は、裁量により少年を特定する報道を禁止する命令を下すことができる (s.39)。これは、少年が被告である場合だけでなく、目撃者や被害者である場合も同じである。新聞社は独自のルールをもっているが、裁判所の命令がないかぎり、殺人罪のような凶悪犯罪で起訴されて刑事法院で審理が行われる場合には、通常、少年の名前を報道している。また、強制わいせつ事件の被害者が子どもの場合には、裁判所の命令の有無にかかわらず、被害者の名前は報道しない、とするのが、通常各新聞社のルールである⁽¹⁵⁾。

さらに、後述するように、イギリスには法廷侮辱罪に関してコモン・ロー上の規制と、法廷侮辱法 (Contempt of Court Act 1981) があり、報道規制に関する裁判所の命令に違反したり、裁判の公正を害する報道をした場合には、懲役・罰金の刑が言い渡される。

つまり、バルガー事件の公判については、刑事法院で審理されることから、実名報道に関して49条の制限はないのだが、裁判所の裁量によって報道を禁止する命令 (CYPA 1933, s.39) を出したことになる。

しかし、公判前からタブロイド紙を中心にマスメディアの報道はすで

に過熱していた。匿名ではあったが、少年たちが犯人であると断定する感情的な記事や事実に基づかない記事も多かったため、被告側の勅選法廷弁護士から、公正な裁判はもはや不可能であり、裁判手続きの停止を求める申し立てがなされるほどであった。

11月1日審理が始まると、公判での弁論や証拠調べの内容は、連日報道された。検察側の冒頭陳述、40人を超える目撃者の証人喚問。現場で発見された血痕の付いた煉瓦、石、鉄片がどのように殺害に使われたかを説明する法医学者による鑑定。遺体の検屍をした病理学者による遺体の状況や傷の説明。少年達の靴には血痕が付着しており、それはDNA鑑定によってジェームズ・バルガーの血液であることが、証明されたこと。少年Aの靴ひもには頭髮があり、それもまた鑑識によってジェームズの毛髪であること。犯行現場に残されていたものと同じ青いペンキが、少年Bのジャケットの袖から発見されたこと。鑑識の分析によると、それはペンキにまみれたジェームズの小さな手につけられた可能性が大であるということだった。ジェームズの頬についていた靴の後は踏み付けられたためにできたものであると思われ、その靴の跡は、少年Aが履いていた靴の一部と一致していること。少年たちの刑事責任能力に関する精神鑑定の結果。取調の内容が記録された録音テープの聴取。

5. 有罪評決、不定期の禁錮刑の言い渡し、そして報道規制の解除

1993年11月24日、17日間にわたる審理が終わり、陪審員はジェームズ・バルガーに対する誘拐および殺害について全員一致で有罪の評決に達したことを法廷に伝えた。この評決を受け、裁判官は、次のように不定期の禁錮刑を言い渡した。

「ボビー・トンプソンとジョン・ベナブルズ。ジェームズ・バルガーの殺害は前例のない邪悪で残虐極まりない行為です。この2歳の幼児は母親から引き離され、4キロも歩かされたあげく、無慈悲にも線路で撲殺されたのです。そのうえ、死体は線路の上に放置されました。そうすれば列車に撥ねられ、殺害したことを隠すことができるというたくらみ

があったからです。君たちの行為は、狡猾で極めて邪悪なものであると私は判断します。私は君たち二人にたいして不定期刑⁽¹⁶⁾の宣告をします。君たちは国務大臣が決定する場所と状況の下で監禁されることになります。君たちが成長し完全に社会復帰が可能になり、また君たちがもう危険な人物でないとの判断を国務大臣が下すまで、非常に長い期間、厳重に監禁されることになります。ふたりを連れていきなさい。』⁽¹⁷⁾

さらに、有罪判決以前は一切禁止されていた被告人の氏名や写真の報道については、先の公判開始時の命令を変更して、裁判所は少年たちの氏名と写真を公表することを許可したのである。これを受けて、マスコミは、いっせいに二人の実名と写真を報道した。さらに、「問題児」であったという近所での評判や、かつての住いの様子、両親の別居や離婚、学校でのいじめや、しょっちゅう学校をさぼっては玩具やキャンディを万引きしていたことなど、詳細な報道があふれたしたのである。

例えば、有罪の評決が下った翌日のガーディアン紙の一面では、全面を使って、事件の裁判結果を報じている。この日、ガーディアン紙は、26ページの紙面のうち6ページをこの事件の報道のために使っている。

III 英国における少年法制と実名報道

1. イギリスの少年裁判所の特質⁽¹⁸⁾

イギリスにおいては、1908年児童法(Children Act 1908)の制定によって、少年裁判所が設置され、少年犯罪者を成人犯罪者から区別して手続面でも処遇面においても取り扱われることになった。しかし、少年裁判所はあくまでも刑事司法の一部であった。アメリカや日本における少年裁判所の創設が、「少年犯罪者」ではなく「要保護少年」の福祉・教護をめざす福祉的機能を果す裁判所として成立したのとは大きく異なる。

しかし、その後、少年犯罪がそれを犯す少年自身によりも、その環境にこそ責任があり、むしろ少年は劣悪な社会環境の被害者であるという

視点が、次第に強くなり、刑事司法的アプローチから福祉的アプローチへの転換へと動きだした。このような刑罰主義から保護主義へという移行する趨勢を背景として制定されたのが、1969年児童・少年法(Children and Young Persons Act 1969)である。

当時の労働党政府の立法目的は、非行問題を、刑事司法行政から児童福祉行政の一環へと移行し、手続的にも処遇面においても社会福祉の視点から再編することにあつたといわれる。

しかし、1970年代にはいと、「法と秩序」に重点を置く保守党政府が青少年犯罪対策においても保護主義から刑罰主義への転換を図り、その後、1982年刑事裁判法(Criminal Justice Act 1982)、1988年刑事裁判法(Criminal Justice Act 1988)、1989年児童法(Children Act 1989)、1991年刑事裁判法(Criminal Justice Act 1991)の制定と続き、紆余曲折を経て現在に至っている。その紆余曲折を含めて現行の少年法制の特質を整理すると、以下の4点に集約することができるであろう。

① 刑事裁判所としての少年裁判所

イギリスの少年裁判所は、基本的には刑事裁判所的な色彩が濃い。アメリカや、日本の少年裁判所が、少年の保護・更生という福祉的機能を果すインフォーマルな手続として創設され、組織的にも、刑事裁判所とは完全に独立した特別裁判所であるのに対して、イギリスにおける少年裁判所は治安裁判所(Magistrates' court)の特別部として位置づけられている。

それでも最近まで、少年裁判所においても17歳未満の少年に関する刑事的手続(犯罪事実の認定と処遇の決定)の他に民事的手続(要保護少年の審理と処遇決定)も統合され審理されていた。

しかし1989年児童法によって、犯罪を犯しても刑事責任が問えない触法少年などの要保護少年をあつかっていた保護手続(care proceeding)が、少年裁判所の管轄からはずされ治安裁判所に新設された家庭裁判所(family proceeding court)の管轄に移されることになった。このため、

少年裁判所には少年犯罪者の刑事責任を問う刑事手続 (criminal proceeding) だけが残されることになり、犯罪を犯した少年を扱う刑事裁判所としての性格が徹底されることになった。

② 少年裁判所の裁判権

少年裁判所の裁判権は、治安裁判所の管轄⁽¹⁹⁾がその基礎にある。基本的には重罪は刑事法院で陪審裁判が行われなければならないが、比較的軽微な犯罪については治安裁判所の略式手続きによって審理される。前述のように、まず10歳から18歳未満の少年が殺人（謀殺および故殺）を犯した場合は少年裁判所に裁判権はない。さらに14歳以上の少年が、強姦や武器を使用した強盗、傷害を犯した場合にも、少年裁判所の裁判権は否定される。したがって、これらの場合には成人と全く同じ陪審裁判を刑事法院で受けることになる。

つまり、日本の場合のように家庭裁判所が少年事件のすべてをまず審理するという管轄権は、イギリスの少年裁判所には存在しないのである。日本では、家庭裁判所が少年の犯罪事件の全事件の送致を受け（全件送致主義、少年法41条、42条）、まず家庭裁判所における審理が行われた上で刑事処分が相当とされる例外的な場合に成人の刑事裁判所に送致されることになっている（保護優先主義、20条）。

③ 少年裁判所の審理方式

少年裁判所の審理方式は、非公開で保護者の出頭義務がある他は、有罪・無罪の答弁、対審構造など成人の刑事手続とほぼ同様に行われる。

④ 犯罪少年に対する処遇

拘禁刑 (custodial sentence)、ボースタル訓練所 (Borstal training)、短期収容所 (detention centre) 等と、かつては非行の特質に応じた処遇をするために多様な刑事施設への収容処分が設けられていたが、1982年刑事裁判法によって拘禁刑とボースタル訓練所が廃止され青少年拘禁刑 (youth custody) が新設され、1988年刑事裁判法によって短期収容所と青少年拘禁刑が統合されて、少年拘禁施設収容命令 (detention in a

young offender institution) に一本化された。また、不定期刑は廃止され定期刑となり、その拘禁期間は犯罪の重大性に比例して決められることになった (Criminal Justice Act 1982, s.1(4))。このため、施設収容処分は、少年の更生・教護に必要な期間を定める教育的な処遇ではなく、犯した犯罪の重大性に対応する罰としての応報的な処遇という性格が明確になったのである。

以上のように、1969年の児童・少年法は刑罰主義から保護主義への移行を目指したものであったが、その後の保守党政権下の諸立法によって、現在のイギリスの少年裁判所制度は刑事司法の一部として位置づけられていることが明らかであろう。

2. イギリスにおける少年事件報道

(1) 少年手続は、刑事司法の一部であるという基本的姿勢は、イギリスにおける少年事件報道のあり方にそのまま反映されている。すなわち殺人等の重大な事件で刑事法院で審理が行われる場合には、成人と同様に、公開の法廷で陪審による裁判を受けるように、その事件の報道も基本的には成人と同様の報道が行われるのが原則である。

ただし、前述のように刑事法院等の裁判所は、裁量により少年を特定する報道を禁止することができるとしている (CYPA 1993, s.39)。これは、その名前などの報道によって、子どもに深刻な影響を及ぼす危険性があることに配慮したものであり、考慮の対象は被告人にとどまらず、被害者や目撃者などが子どもである場合も含まれる。子どもの保護・福祉の観点からの具体的状況に応じた対応ができるように、裁判官の裁量を認めているのである。

これに対して、少年裁判所で審理が行われる場合には、少年の保護を最優先にし、親の氏名も含めて少年を特定しうる事項の報道は禁止される (s.49)。少年裁判所に関しては、少年事件の特有性が優先されているわけである。したがって、少年事件で顔写真や実名が報道されうるのは、殺人罪等の凶悪な事件で刑事法院で裁判が行われるときだけである。

(2) 具体的には、どのような場合に少年の名前は実名で報道されあるいは匿名となっているのであろうか。

比較的古い事件で有名なのは、メアリー・ベル（Mary Bell）事件である。この事件は1968年、ニューキャッスルで発生した、11歳のメアリー・ベルという少女が4歳と3歳のふたりの幼児を絞殺し、故殺で有罪となった事件である。この事件では、バルガー事件と異なり報道禁止の裁判所命令が出されたので、有罪判決後も実名では報道されなかった⁽²⁰⁾。

また、バルガー事件の公判当時のガーディアン紙には、少年の事件報道に関して3つの例が紹介されている⁽²¹⁾。まず、13歳の少女を監禁した上で強姦した罪で刑事法院に正式起訴された事件で15歳と16歳の被告の少年は、起訴当時は氏名の報道が禁止されていたものの有罪判決後に裁判官は、「少年たちが犯した罪は、少年たちが住むコミュニティに明らかにされるべきである」とその理由を説明し禁止命令を解除した。別の事件で、やはり強姦罪で起訴された16歳と17歳の少年のケースでは、裁判官は「君たちは強姦罪を犯すことができる年齢なのだから、十分にその罰を受けてもおかしくない年齢である」とその理由を説明し氏名公表を許可している。しかし、別の15歳の男子生徒が同級生を森に引きずり込んで強姦した事件では、氏名は公表は許されなかった。

(3) 1933年児童・青少年法39条は、刑事法院等の裁判所は、(a)事件の被害者、加害者、証人その他手続に関与する児童・少年について、その氏名、住所、学校そのほか児童・少年を特定しうる事項の報道を禁止する命令、(b)上記の児童・少年の写真の報道を禁止する命令を出すことができる、と規定する。

この規定によれば、どのような場合に報道禁止命令を出すかについては、裁判官の裁量に委ねており、具体的な判断基準は示していない。このため裁判官の裁量の妥当性が上級裁判所で争われることも生じる。上級裁判所で争われたケースで判例集に掲載されている判例では次の2つがある。ともに公判開始時に出された報道禁止命令を、判決言い渡し時

に解除する決定をして実名報道を認めた裁判官の裁量の妥当性が争われたものである。

① R v Crown Court at Leicester, ex parte S (a minor) (1992) 2 All ER 659

12歳の少年が消防署に放火し、約250万ポンドの損害を与えた事件で、少年は起訴されたが、刑事法院での初公判の日に裁判官は39条に基づいて、被告である少年の氏名その他少年を特定しうる事項の報道を禁止した。その後、少年は有罪の答弁をし5年の拘禁刑（detention）が言い渡された際に、裁判官は、本事案は報道規制が解除されるべき稀なケースの一つに当たるとして報道禁止命令を解除する決定を下した。

この報道禁止解除の決定の妥当性について高等法院女王座部（Queen's Bench Division）は、以下のように判断した。

確かに、市民が刑事手続の公正で正確な報道を受け、また犯罪を犯して有罪となった者つまり地域社会において危険な人物の存在を知ることには合法的な市民の利益である。しかし、それに優越する児童・青少年の保護という利益がある場合には、裁判の報道は制限されうるものであり、それが39条の趣旨である。したがって39条による報道制限をしない決定や、すでに命じられた報道禁止を解除する決定は、「稀で例外的なケース」（rare and exceptional cases）に限られるべきである、と裁量の判断基準を示した。

しかし原決定は、なぜこのケースが実名報道を認める「稀で例外的なケース」といえるのか、その理由を明らかにしていないし、また少年の身元が明らかにされることによって、少年の施設内での教育・更生、少年の家族に及ぼす悪影響を考慮しているとはいえない、として報道禁止解除の原決定を破棄した。

② R v Lee (1993) 2 All ER 170

1991年11月、被告である14歳の少年は、14歳の少女を強姦した罪で起訴されたが、この事件の初公判において、裁判官は39条に基づき、少年

を特定しうる事項の報道を禁止する命令を下した。その後有罪の評決が下され2年10カ月の拘禁刑を言い渡されたときには、先の報道禁止命令は解除されなかった。

しかし、この時点ですでに、保釈中の身でありながら強盗および模造拳銃所持事件をおこしていた。この第2の事件の初公判においても、前回と同じく報道禁止命令が出されたが、今回は裁判官は拘禁刑の言い渡し時に報道禁止命令を解除した。

これに対して被告側が報道禁止を求めて控訴院 (the Court of Appeal) に上訴をしたのがこの事案である⁽²²⁾。

その判決において、控訴院は以下のような判断を示した。39条に基づく裁判官の報道制限に関する裁量は、厳格に拘束されるべきでない。報道禁止の命令を出さない判断、または報道禁止命令を解除する判断が許容されるのは「稀で例外的なケースにおいて」に限る、と39条が規定しているわけではない。もし39条における裁量を狭く限定してしまうと、少年裁判所における手続と刑事法院における手続の違いは無くなってしまうであろう。また、本事案においては①の事案とは異なり、裁判官は少年の更生に及ぼす影響と犯人の名前を知る市民の利益を比較考量して判断しているので、裁判官の妥当な裁量の範囲内である、と判示し原判決を支持した。

以上二つの判例の具体的結論は異なるが、共通する点は、市民の利益と少年の教育・更生の利益を比較考量することを裁判官の裁量に委ねるのが39条の趣旨であるとする点である。公正で正確な裁判の報道を受け、危険な人物から地域社会を守る市民の利益と、報道がもたらす少年の教育や家族に対する悪影響を具体的状況に応じて比較考量することが、39条の立法意図である。

他方、判断を異にするのは、報道制限をしない決定や、すでに命じられた報道禁止を解除する決定を出すことができるのは、「稀で例外的なケース」に限定するか否かの点である。すなわち、市民の利益と少年の

教育・更生の比較考量において、刑事裁判所においても少年裁判所と同様に少年の利益を可能なかぎり優先しようとするのが前者であり、刑事裁判所においては市民の利益を優先するのが後者であるといえよう。

しかし、いずれの判例においても、具体的な判断に至る経緯において少年の利益と市民の利益とを十分比較考量していることが明らかであることを、39条の裁量の妥当性の判断基準としている。この意味で、実名報道を認める際にも慎重な配慮を制度上要求するものである点に注目したい。

3. 公正な裁判を受ける権利と報道の自由

(1) 少年の実名報道が許されたとしても、決して無制限な報道が認められるわけではなく、イギリスでは裁判報道に関していくつかの法律上の制限がある。その中核をなすのが「法廷侮辱罪」である。歴史的には12世紀まで遡ることができるコモン・ロー上の法廷侮辱罪は、厳格な無過失責任をメディアに対して追及してきた。出版・報道が予断・偏見を生み出すことによって、陪審員による審理や治安判事による裁判に影響を及ぼすことを防ぎ、裁判の公正を維持することをその目的とする。実名は報道できるが、事件の詳細や被疑者の素姓・経歴・前科等の報道は、陪審員・裁判官・証人に対する影響などを考慮して厳しく制限されている。そこではあくまで裁判の公正性の維持に対する配慮が優先されているのである。

ただし、現在では、1981年法廷侮辱法の成立によって、コモン・ロー上の厳格な無過失責任の原則に限定が加えられている。報道の自由に対する考慮から、メディアの責任は若干緩和されているのである。

1981年法によってメディアが無過失責任を問われるのは、①特定の裁判の公正さに深刻な影響を及ぼす具体的危険性（“a substantial risk of serious prejudice”, s.2(1)）の存在する場合で、かつ②手続が進行中であること（“active”, s.2(3)）という要件を満たす場合に限定されたのである。

このため特定の裁判の公正に及ぼす影響が、抽象的なものであったり軽微であると考えられる場合が除外されたことになる。また手続の進行中という要件が加わったことで、逮捕、逮捕状の発布、召喚、起訴により手続が開始してから、無罪判決、有罪判決、公訴の取り下げなど裁判が確定して手続が終了したときまでと、法廷侮辱罪が適用される時間的な範囲も明確にされたわけである。

しかし、上記の2条件を満たさない場合でも、裁判の公正を阻害することに関してメディアの故意・過失が証明されれば、コモン・ローによる処罰も可能である。例えば、まだ手続がスタートしていない段階でも、近い将来に予想される場合には、その事件に関する報道は制限される。また、脅迫事件の被害者の名前を報道したり、裁判の証人を中傷したりといった、特定の事件の裁判には影響しなくても将来の裁判の適正な遂行に影響を及ぼす危険のある報道も制限される。

また、1981年法によって、裁判所は裁判の公正を害する危険がある場合には、当該事件に関する報道を必要と考える期間禁止する権限も与えられている (s.4)。

(2) 実際に刑事事件の報道でどのような場合に法廷侮辱罪に問われるのであろうか。Walter Greenwood & Tom Welsh による著書“Essential Law for Journalists”は、以下の具体例を挙げている⁽²³⁾。1977年、被告が逮捕された時まだ覆面をしていたと実名入りで報じたスコットランドの新聞社と編集者は、250ポンドの罰金を科せられた。その理由は、被告にまだ判決が下らないうちに有罪と断定した報道をしたため、被告人の公正な裁判を受ける権利を害したとするものであった。また、まだ殺人で起訴されただけの段階で、被害者が「殺された」と報じてはならないとしている。言うまでもなく、殺人かどうかは裁判所が決することであるからだ。さらに被告人の素姓・経歴を報じたり、裁判報告に無関係な事柄やコメントを加えたり、特に前科などに触れることは、法廷侮辱罪となりうる。1979年スコットランドの新聞は、麻薬事件で逮捕された被

疑者の前科を報道したことで新聞社は2万ポンド、編集者は750ポンドの罰金を言い渡されている。以上は、上記文献の示す例である。

イギリスにおける法廷侮辱法の存在は、報道の自由は尊重されるべきではあるが、公正な裁判を受ける権利を脅かすものであってはならず、その点で公正な裁判を受ける権利が優先されていることに基づくものである。それは、ペーパー・トライアルに対する警戒に由来するものであるとされている⁽²⁴⁾。このようなイギリスの状況と、日本の報道の現状とがいかに異なるかを次に具体的に確認しておきたい。

(3) 日本ではイギリスの少年事件報道に関しては、顔写真の掲載や実名の報道だけが取り上げられている。しかし犯罪報道・裁判報道と裁判の公正性の保障との関係で言えば、その根底において日本とイギリスとは異なっているのである。

例えば、日本の報道を特色付けているのは、5W1Hという報道する上での基本的事実よりも、それ以外の事実の報道に重点を置く点である⁽²⁵⁾。犯人の素姓、家族構成、生育歴、生活習慣・嗜好、性格（その凶暴性、異常性）、自白の内容などを詳述し、記事全体を読むと、被疑者・被告人が「犯人」であることを強く印象づける構成となっている。この犯人視に基づいたマス・メディアによる情報の洪水は、公正な裁判に深刻な影響を及ぼしかねない。

また事件に関する報道は、逮捕後すぐの捜査段階での報道に集中し、裁判所における審理・裁判になると極端に報道量が少なくなるのが日本の特徴である。これに対して、イギリスにおいては、裁判が開始してからの報道が事件報道の大半を占める。イギリスにおいては「犯罪報道」ではなく「裁判報道」なのである。

例えば、神戸市児童殺害事件で被疑者少年が逮捕されたときの日本の新聞記事と、バルガー事件の被疑者少年が逮捕されたときのイギリスの新聞記事とを比較してみればその違いは歴然としている。

日本の新聞は、逮捕された少年を有罪視し、少年や家族のプライバシー

にわたる詳細な記事を掲載している。1997年6月29日付け朝日新聞朝刊は一面で、「淳君事件・中三男子を逮捕／殺害容疑認める供述／兵庫県警、自宅でナイフ発見」のタイトルで被疑者の逮捕を以下のように報ずる。

「……捜査本部は周辺の聞き込み捜査から、猫を殺したことがあったり、『学校に復讐する』ともらしていたこの男子生徒が事件に関係しているとの見方を強め、28日朝から任意同行を求め事情を聞いていたところ、犯行を自供。自宅から凶器と見られるナイフが発見されたため逮捕に踏み切った。……調べに対して男子生徒は『淳君でなくてもよかった』と話し、殺害方法については、『切断はのこぎりなどを使った』と供述。切断場所については、『タンク山のアンテナ施設のフェンス内』と話しているという。犯行声明文を神戸新聞社に送りつけたことについて、男子生徒は『捜査のかく乱を狙った』と供述している。」

また逮捕後2日目の6月30日の朝日新聞の記事では、「14歳『心の闇』／緊急報告・児童殺害」の中で、小学校の卒業記念論文集につづった少年の作文を一部引用して、それが神戸新聞社に届いた犯行声明文の表現とよく似ていると指摘する。さらに、「淳君の事件が起きた5月24日の数日前、少年が通う市立友が丘中学校の正門前に、足を切断された猫の死体が置いてあるのが見つかった。その直後、同学年の一人が近所の書店で偶然少年に出会い、『話しでもしようか』と北須磨公園に向かった。ベンチに座りながら、少年は『学校に仕返ししたる』『猫を殺した』と打ち明けた。……『猫殺し』の話は、仲間うちではよく知られていた。ある友人は事件前、少年が切断した猫の舌を、びんに詰めて持っているのを見て驚いた、といった。ある女子中学生は小学校時代6年生だった少年が自宅近くで淳君と遊ぶ姿を見ている。……少年は、淳君をかわいがっているように見えたが、遊ぶふりをして時々足を踏んだりつねったりしていた、という。」

この後連日、朝日新聞ではこの事件の取調べの状況、裏付け捜査の進行状況が報道されている。少年の名前は伏されているとはいえ逮捕直後

の段階で、自白内容を詳述し、少年の通う中学校名を公表したうえ、同級生や近所の住民に取材して少年の異常性・凶悪性を強調する記事を掲載しているのである。

日本における「犯罪報道」が、イギリスの「裁判報道」に対する基本姿勢といかに懸け離れているかは明瞭であろう。そこには「ペーパー・トライアル」に対する警戒という視点が全く欠落しているのである。

これに対して、バルガー事件では、イギリスではタイムズ紙と並んで朝刊紙の代表であるガーディアン紙（1993年2月20日付）は、「10歳の少年が殺人事件で身柄拘束」と被疑者逮捕を初めて報じている（この段階では匿名である）。

「先週発生した2歳のジェームズ・バルガーの誘拐および殺害の容疑に関して、治安判事は、昨夜、リバプールのウォルトン地区在住の10歳の少年2人をさらに36時間取調べるために身柄拘束することを認めた。少年たちは、木曜のBBCの『クライムウォッチ』というテレビ番組が放映される前に逮捕された。この番組はバルガー事件を特集したが、この放映をきっかけに、ジェームズ君がブートルにあるストランド・ショッピング・センターから誘拐された事件についての目撃情報が殺到した。捜査を指揮するアルバート・カービー警視は、『二人の少年が、木曜の午後8時30分に逮捕され、ジェームズ君の誘拐および殺人の罪で取調べを受けている。今の段階では起訴をするかどうかはまだ分からない。少年たちは、別々の警察署に、弁護人と家族と一緒にいる』と語った。カービー警視は、ラジオのインタビューに、『少年たちは非常に慎重に優しく扱わなければならない。まだ少年たちは10歳にしか過ぎないのである。取調べは時間をかけてゆっくりと進めるつもりである』と答えた。……」

既述のとおりこの時点で少年のうち一人はすでに自供を始めていたのであるが、報道は自白については一切触れておらず、また逮捕された少年二人の生い立ち、家族構成などの記事もない。被疑者の少年に対する感情を交えずに客観的な事実だけが冷静に書かれているだけである。その

後もガーディアン紙では、2日後の2月22日、少年たちが起訴されたことが報道されたが、やはり自白や少年二人に関する個人的情報は報じられていない。公判が開始するまでにガーディアンに掲載された事件に関する報道は、次の2回を除けばほとんどない。そのうち1回は、1993年2月22日、2人の少年が、起訴後公判までの間保護施設に収容される命令を受けるために治安裁判所に出頭した際に、裁判所の周りの沿道に集まった群衆がもみ合いの末に6人逮捕された時（1993年2月23日記事）の記事であり、2回目は、被害者であるジェームズ君の葬儀の記事である（1993年3月2日記事）。

被害者に関しても、イギリスでは報道が制限されている。前述のとおり児童・青少年法が被害者が児童・少年である場合にその氏名等の報道を制限している（39条、49条）ばかりでなく、成人であっても、1976年性犯罪法（Sexual Offences Act 1976）は、性犯罪の被害者の氏名の公表を制限している。

(4) 他方、バルガー事件報道でも、『サン』や『ミラー』と言ったタブロイド紙の取材や報道には日に余るものもあったのは事実である。例えば、公判を日前にした1993年10月7日には、『サン』紙は、ぺろぺろキャンディーを手にしたジョンが、プレストン刑事法院に入っていく様子を写した写真を、法廷侮辱罪にならないようにジョンの顔をぼかす処理をした上で、1面で大きく掲載している。さらに裁判を待つ間保護施設で生活する少年達の暮らしぶりを詳細に報じているが、内容は誤ったものであった⁽²⁶⁾。

いわゆる「イエロー・ペーパー」のレベルで比較すれば、日本とイギリスのマスコミの間には大差はないという指摘もあるであろう。しかし、それぞれの国を代表する一般紙のレベルで比較したとき、その差は歴然としている。裁判報道について言えば、法廷侮辱法の存在がその差を決定づけているといえるだろう。

おわりに

以上、少年事件の実名報道という問題を中心に、最近の日本とイギリスにおける具体的な事件を取り上げて考えてきた。実名報道を契機とした少年司法および犯罪報道の比較法的考察によって明らかにされたのは、少年のみならず成人をも含めた刑事司法全体の根幹にわたる違いであった。すなわち、一つは、公正な裁判の維持という観点から加えられる報道規制であり、もう一つは、捜査手続の適正化と人権に対する制度的保障である。

報道について言えば、イギリスにおいては法廷侮辱法の存在に端的に現れているように、興味本位の無責任な報道や犯人視報道が公正な裁判を阻害するという自覚の上に、報道をめぐる制限が経験的に積み上げられてきた。それは少年事件でも同じであって、実名報道の許否をめぐる裁判所の裁量判断、警察広報担当官の慎重な発言、一般新聞報道における自制などに、それが具体的に現れている。

捜査手続について言えば、警察拘禁期間の厳しい制限、取調べへの弁護士の立会請求権、取調べの録音に見られるように、取調べ過程の適正化、被疑者の人権への配慮が制度的に保障されている。これに加えて、被疑者が少年であるために、取調べ時間や、取調べへの親の立会いを義務づけるなどの特別の配慮をしている。

翻って、日本の場合はどうであろうか。

捜査も含め少年手続全体が保護主義を基本理念としているはずであるにもかかわらず、代用監獄（長期間に及ぶ警察での身柄拘束）、長期間・長時間の取調べ、被疑者取調べへの弁護人（付添人）の立会い権の否定、強要・偽計を用いた被疑者取調べ等、日本の刑事司法全体の水準は国際的にもイギリスの水準と比べても低い。日英二つの事件を例にとって比べてみると、少年の置かれている人権状況には著しい違いがある。この

状況の改善こそ焦眉の課題といえよう。

また犯罪報道・裁判報道について言えば、その歴史的背景、厳しい法的制限の存在、犯罪報道の現状の違いを抜きにして、単に実名・顔写真の点のみを取り上げて、イギリスと同様に報道すべきであるという議論は短慮の謗りを免れないことは明らかになったと考える。ここで敢えて言うならば、イギリスと日本との間に見られる法一般に関する文化の違いが背景にあり、それについての考察と論議の深まりが前提となって、初めて両者の比較が可能になるのであると考える。

深刻な報道被害を引き起こしている日本の犯罪報道の現状の下で、少年事件の実名報道を行うことは、今以上に報道被害を拡大するものでしかない。

最後に、少年法制の基本理念と関連して、現在少年手続に刑事司法的要素を導入することが議論されているが、次の事実を記しておきたい。

バルガー事件では、大人のために作られた被告人席では少年たちの視界を遮ってしまうために、特別に高さ25センチの壇を組み立て、その上に置かれた椅子に少年たちを座わらせて審理を行わなければならなかった⁽²⁷⁾。これは、大人を想定した刑事裁判のシステムの中で少年を裁くことの困難性を象徴的に示している。

1994年5月、バルガー事件はヨーロッパ人権裁判所 (European Court of Human Rights) に提訴され、今度はバルガー事件裁判の正当性が争われることになった。10歳の少年に刑事責任能力を認め、大人の刑事裁判所で裁くこと、不定期の禁固刑、それぞれが子どもの人権を脅かすものとして、批判が向けられているのである⁽²⁸⁾。

日本もまた、国際的な視野の中で、少年法制のあり方、公正な裁判と報道、報道の自由・国民の知る権利の真に意味するところを、慎重に検討することが必要なのである。

〈注〉

⁽¹⁾例えば、「編集長取材メモ・『14歳少年』禁じられた写真の呪縛」（『フォーカス』1997年7月16日号6頁新潮社）であり、また『週刊新潮』7月17日号のグラビア「OBSERVER・幼児惨殺少年を実名で報じた英国ジャーナリズム」や同号の特集記事である。

⁽²⁾新井直之「少年犯罪・実名報道問題の本質」世界1989年529号15頁、大塚英志「メディアによる“子ども殺し”について」本の雑誌1989年7月号、菊田幸一「女子高生惨殺事件の匿名報道」JCCD（犯罪と非行に関する全国協議会）機関誌1989年6月号24頁、沢登俊雄「マスコミの変な正義感」ジュリスト1989年934号4頁、津田玄児「『実名報道』と少年法61条」新聞研究1989年456号63頁、森田宗一「少年犯罪『実名報道制限』の歴史と論理」東京弁護士会編『取材される側の権利』日本評論社1990年181頁、酒井安行・村山裕「少年事件報道」法律時報1991年63巻12号53頁、大庭絵里「少年事件と犯罪報道」法学セミナー1998年517号65頁

⁽³⁾例えば、現行少年法の欠陥を理由とする例として、『フォーカス』編集長・田島一呂氏が顔写真掲載に至った理由について語った「編集長取材メモ『14歳少年』禁じられた写真の呪縛」を挙げることができる（『フォーカス』1997年7月16日号6頁新潮社）。また、社会防衛を挙げるのは、大橋幸・日本大学教授「犯罪者情報の公開を」である（『週刊文春』1997年7月17日号50頁）。「イギリスでは10歳の少年2人が2歳の子どもを誘拐して殺害し、死体を線路において引かせるという残酷な事件がありましたが、少年の顔写真、実名は報道されていません。一方、アメリカでは、性犯罪を繰り返した犯罪者がコミュニティに帰ってくると、その犯罪者の家にはこういう犯罪を犯した人間であるというステッカーが貼られるのです。その考え方の基本にあるのは、犯人の人権よりも、まず平和な市民生活を侵さないという大前提です。平和な市民生活を営むうえで犯罪者の情報を得て警戒するのは当然の権利なんです。…加害者の人権が過剰に尊重されることは公益になることはありません。」

⁽⁴⁾Stephen Jonas, “Press Access to the Juvenile Courtroom: Juvenile Anonymity and the First Amendment”, Columbia Journal of Law and Social Problems, Vol.17, 1982, pp.287; Allyson Dunn, “Juvenile Court Records: Confidentiality VS. The Public’s Right to Know”, American Criminal Law Review, Vol.23, 1985, pp.379; Arthur R. Blum, “Disclosing the Identities of Juvenile Felons: Introducing Accountability to Juvenile Justice”, Loyola University Chicago Law Journal, Vol.27 No.2, 1996, pp.349

(5)神戸市児童殺害事件をきっかけに少年法制に批判が相次ぎ、少年法の改正を求める声も多い。少年の逮捕直後の7月1日の記者会見で梶山官房長官が、4日の閣議後には武藤嘉文総務庁長官が、少年法改正を検討する必要があるとの考えを明らかにしている。また、自民党の「少年の犯罪防止と健全育成に関する特別委員会」では、現行少年法に対し「保護・育成の観点に偏り過ぎている」とする批判が相次ぎ、法改正も念頭にいれて、少年犯罪の防止策を検討することを決めている(1997年7月25日朝日新聞朝刊)。少年の凶悪犯罪の防止(一般予防)と再犯防止(特別予防)の点から現行少年法は批判されている。

(6)しかし、凶悪犯罪の抑止という点について言えば、厳罰や実名報道による威嚇に、少年犯罪を抑止する効果があると実証されているわけではない。

そもそも、日本で少年の凶悪犯罪が増加しているのかという疑問がある。

この点については、齊藤豊治「14歳の犯罪と少年法」法律時報69巻10号2頁以下、津田玄児「少年法『改正』論の前提を問う」法学セミナー514号8頁以下が詳細な検証をされている。

さらに再犯防止の観点について見ると、法務省が行った凶悪事件を起こした年少少年の再犯状況についての調査結果によれば、殺人、強盗殺人などの凶悪事件を起こした少年が、交通事故なども含めた再犯率は42%であるが、再び同様の凶悪事件を起こしたケースは2%にとどまっている(1997年7月24日日経新聞朝刊)。

(7)プレス苦情処理委員会についての詳細は、田島泰彦「イギリスにおけるマスメディアと市民の権利—苦情申立て制度の考察」清水英夫編『マスコミと人権』三省堂(1987年)、堀部政男「イギリスのマスメディア・プライバシー保護強化論—カルカット報告書の概要と影響」ジュリスト964号(1990年)、田島泰彦「現代イギリスのプレスの自由とプライバシー(上)(下)」新聞研究474号・475号(1991年)。

(8)事件の詳細については、デービッド・ジェームズ・スミス著北野一世訳『子どもを殺す子どもたち』翔泳社1997年(David James Smith, “THE SLEEP OF REASON: The James Bulger Case” 1994)、事件・裁判当時の『ガーディアン』紙の記事と、菊池和典「バルガー事件とその影響」ケース研究241号1994年を参考にした。

(9)神戸市児童殺害事件では、付添人(弁護団)による再三の神戸地裁への準抗告、最高裁への特別抗告にもかかわらず、被疑者の少年は6月28日の逮捕から再逮捕をはさんで7月25日家裁に送致されるまで、約1ヵ月にわたって代用監獄である須磨署の留置場に身柄を拘束されていた。

(10)神戸市児童殺害事件の場合、代用監獄に収容されていた少年の取調べには弁

護士や親は立ち会っていない。犯行声明のコピーを見せて取調官が「これは君が書いたものであることは、はっきりしている」と言って、筆跡鑑定で声明文が少年の文字と一致したと説明したため、それを聞いて少年は自供を始めた。しかし後に第1回審判の当日、少年が付添人の弁護士から、「類似点は多いが、同一人の筆跡かどうか判断するのは困難」という筆跡鑑定の結果を聞かされたのであった。「だまされた」と、そのとき少年はつぶやいたそうである。(1997年11月11日朝日新聞朝刊「神戸連続児童殺傷事件・暗い森」) 家裁もこの事実を認定し、少年の警察官に対する供述調書を偽計による自白として証拠能力を否定している(「処分決定要旨」1997年10月18日朝日新聞朝刊)。

⁽¹¹⁾Criminal Justice Act 1991 (1991年刑事裁判法) は、それまでの少年裁判所の年齢管轄を17歳未満から18歳未満に引き上げ、さらに従来 of Juvenile Court (少年裁判所) から Youth Court (青少年裁判所) に名称を変更した。ただし本稿では、Youth Court に該当する場合も Juvenile Court に該当する場合も、少年裁判所の名称を使用した。

⁽¹²⁾murder (謀殺) と manslaughter (故殺) を含む。

⁽¹³⁾The Guardian.1993.2.23

⁽¹⁴⁾1997年12月下旬にジャック・ストロー英内相の長男(17歳)が、大麻販売の疑いで逮捕された事件では、イングランド・ウェールズの新聞社や放送局は、18歳未満の少年による刑事事件について実名報道を禁じた法律を尊重し、匿名で報道していた。しかし、1月になって、16歳以上を成人扱いするスコットランドの三紙が、インターネットで実名が広く知れ渡っていることを理由にあげ、実名報道に踏み切った。このため実名の公表差し止めを命じていた英高等法院(High Court of Justice)は、差し止めが事実上意味を持たなくなったとして命令を撤回した。(1998年1月4日朝日新聞朝刊)

⁽¹⁵⁾Tom Welsh & Walter Greenwood, McNae's Essential Law for Journalists, Eleventh edition, Butterworths, 1990, pp.32

⁽¹⁶⁾イギリスでは、少年(18歳未満)が殺人罪で有罪になった場合、終身刑や死刑の代わりに、不定期の禁錮刑(to be detained during Her Majesty's pleasure)が言い渡される。そして国務大臣が決定する場所と条件の下で拘禁されることになる。Children and Young Persons Act, 1933, s.53(1) バルガー事件では15年の拘禁刑に決められた。

⁽¹⁷⁾デービット・ジームズ・スミス・前掲書、437頁

⁽¹⁸⁾イギリスの少年裁判所の歴史については、瀬川晃「世界の少年法—イギリス／カナダ」法学セミナー増刊『少年非行』196頁、大谷實「イギリスにおける少年犯罪に対する司法的処遇」罪と罰18巻4号5頁、柳本正春「英国の新児童少

年法(上)』警察研究44巻12号66頁、柳本正春『イギリスにおける罪と罰』成文堂、1989年、278頁、瀬川晃『イギリス刑事法の現代的展開』成文堂、1995年、40頁、145頁、村井敏邦『イギリスの少年司法』季刑・刑事弁護9号(1997年)164頁、Caroline Ball, “Young Offenders and the Youth Court”, the Criminal Law Review, April 1992, pp.277を参照した。

⁽¹⁹⁾成人の場合、犯罪の性質によって事物管轄は以下の三つに分類される。①刑事法院(crown court)で陪審裁判を行うため正式起訴すべき犯罪(indictable offence、殺人、強姦事犯など)、②治安裁判所(magistrates' court)における略式手続き(summary proceeding)を行うため略式起訴すべき犯罪(summary offence、比較的軽微な交通事犯など)、③いずれで裁判をしてもよい犯罪(窃盗事犯など)

⁽²⁰⁾J. Neville Turner, “The James Bulger case”, Law Institute Journal August 1994, 734-737, Footnotes 11, デービッド・ジェームズ・スミス・前掲書、11頁

⁽²¹⁾The Guardian, 1993.3.4

⁽²²⁾判例①で分かるように、刑事法院裁判官の解除命令に対する異議申立てについては高等法院(High Court of Justice)に裁判権がある。ところが、本件の弁護人は、解除命令に対する異議申立てという形式ではなく、全く別個の新しい報道禁止命令を控訴院に求めるという形式をとったのである。しかし、控訴院は、この事件が控訴院に係属しているわけではないので39条の報道禁止命令を出す権限はないとした。そのうえで、訴えの理由を刑事法院裁判官の解除命令に対する異議申立てに変更することを弁護人に促し、訴訟経済を考慮して控訴院裁判官は、高等法院の裁判官として、訴えを取り上げることにしたのである(Rv Miall (1992) 3 All ER 153参照)。

⁽²³⁾op. cit, pp.99 100

⁽²⁴⁾Geoffrey Robertson & Andrew G. L. Nicol, Media Law : The Rights of Journalists and Broadcasters, 1984, pp.161

⁽²⁵⁾五十嵐二葉『犯罪報道』岩波ブックレット NO.192、9頁以下

⁽²⁶⁾デービッド・ジェームズ・スミス・前掲書、373頁。

⁽²⁷⁾デービッド・ジェームズ・スミス・前掲書、372頁。

⁽²⁸⁾英国紙 The Independent, 1994.6.3は、イギリスの法律家の間では10歳の子どもを刑事裁判所で裁くことに疑問を抱く者の多いことを紹介している。また、オーストラリアのJ. Neville Turner, op. cit, pp.734は、公正な裁判を受ける権利、少年たちの実名報道、10歳の刑事責任能力、子どもの権利条約違反の観点からバルガー事件を批判している。